

排出状況報告書（特定大規模事業者用）

2023 年 7 月 27 日

神奈川県知事殿

郵便番号 100 - 8019  
住 所 東京都千代田区大手町二丁目3番1号  
氏 名 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社  
代表取締役社長 丸岡 亨

神奈川県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

1 事業者の名称等

事業者の氏名又は名称及び法人にあつては、代表者の氏名		エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 丸岡 亨				
事業者の住所又は主たる事務所の所在地		東京都千代田区大手町二丁目3番1号				
特定大規模事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者（神奈川県地球温暖化対策推進条例施行規則（以下「規則」という。）第2条第1号該当の事業者）	原油換算エネルギー使用量の合計量	56,899	k1	○
	<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者（規則第2条第2号該当の事業者）		うち	1,360	
	<input type="checkbox"/>	対象自動車を100台以上使用する事業者（規則第2条第3号該当の事業者）	使用台数	うち		台
主たる事業の業種	大 分 類	<input type="checkbox"/> A 農業, 林業 <input type="checkbox"/> K 不動産業, 物品賃貸業 <input type="checkbox"/> B 漁業 <input type="checkbox"/> L 学術研究, 専門・技術サービス業 <input type="checkbox"/> C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 <input type="checkbox"/> M 宿泊業, 飲食サービス業 <input type="checkbox"/> D 建設業 <input type="checkbox"/> N 生活関連サービス業, 娯楽業 <input type="checkbox"/> E 製造業 <input type="checkbox"/> O 教育, 学習支援業 <input type="checkbox"/> F 電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> P 医療, 福祉 <input checked="" type="checkbox"/> G 情報通信業 <input type="checkbox"/> Q 複合サービス事業 <input type="checkbox"/> H 運輸業, 郵便業 <input type="checkbox"/> R サービス業（他に分類されないもの） <input type="checkbox"/> I 卸売業, 小売業 <input type="checkbox"/> S 公務（他に分類されるものを除く） <input type="checkbox"/> J 金融業, 保険業				
	中 分 類	G 37 通信業				
連絡先	部 署 名	ヒューマンリソース部 サステナビリティ推進室				
	電 話 番 号	03	- 6700	- 4225		
	F A X 番 号	03	- 5202	- 5055		
	電子メールアドレス	earth-protection-te@ntt.com				

※受付欄		※特記欄	
------	--	------	--

2 計画期間

2022 年度	～	2024 年度	報告対象年度	2022 年度
---------	---	---------	--------	---------

3 エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び排出量の削減の目標（規則第2条第1号又は第2号該当の事業者）

県内に設置している全ての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	基準年度	2021 年度 ( 年度～ 年度)		最終年度における排出量の合計量	(基) 2,260 (調) 2,328	tCO <sub>2</sub>
	基準排出量の合計量	(基) 2,330 (調) 2,400	tCO <sub>2</sub>			
	報告対象年度における排出量の合計量	(基) 2,490 (調) 2,480	tCO <sub>2</sub>			
県内に設置している全ての工場等における排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	原単位の指標の種類	通信負荷電力量		排出量原単位の単位	tCO <sub>2</sub> / 千kWh	
	基準年度における排出量原単位	(基) 0.610 (調) 0.628	tCO <sub>2</sub> /千kWh	最終年度における排出量原単位	(基) 0.592 (調) 0.609	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	報告対象年度における排出量原単位	(基) 0.935 (調) 0.931	tCO <sub>2</sub> /千kWh			
報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明	<p>&lt;CO2排出量/排出量原単位の前年度からの増減率&gt; CO2排出量は、前年度に比べて約6.9%増加した。 排出量原単位は、前年度に比べて約53.3%悪化した。</p> <p>&lt;主な増減理由&gt; ●CO2排出量 ・電気の使用量は13%削減したが、電力購入先の排出係数が22%上がり排出量が増加したため。(0.000447→0.000457) (増) ・法定点検に伴い、軽油を使用したため。(増)</p> <p>●排出量原単位 ・排出量が増加したのみならず、原単位の指標である通信負荷電力量が基準年度から30%減少したため、結果として排出量原単位は大幅に増加した。</p> <p>&lt;報告対象年度に実施した主な削減対策&gt; ・シーズン前に室外機の洗浄を継続して実施した。</p> <p>&lt;今期の達成見込み&gt; ・より一層の取組により目標達成を目指す。</p>					

設置している全ての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	工場等における排出量	基準排出量の合計量	(基) tCO <sub>2</sub> (調) tCO <sub>2</sub>	最終年度における排出量の合計量	(基) tCO <sub>2</sub> (調) tCO <sub>2</sub>
		報告対象年度における排出量の合計量	(基) tCO <sub>2</sub> (調) tCO <sub>2</sub>		
	工場等における排出量原単位	原単位の指標の種類		排出量原単位の単位	
		基準年度における排出量原単位	(基) tCO <sub>2</sub> /千kWh (調) tCO <sub>2</sub> /千kWh	最終年度における排出量原単位	(基) tCO <sub>2</sub> /千kWh (調) tCO <sub>2</sub> /千kWh
	報告対象年度における排出量原単位	(基) tCO <sub>2</sub> /千kWh (調) tCO <sub>2</sub> /千kWh			

5 エネルギー管理指定工場等ごとのエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び排出量の削減の目標

(1) 工場等の名称等

工場等の名称	湘南藤沢ビル		
工場等の所在地	神奈川県藤沢市		
工場等の規模	建築物の延べ面積	19,927	m <sup>2</sup>
連絡先	部署名	ヒューマンリソース部 サステナビリティ推進室	
	電話番号	03 - 6700 - 4225	
	FAX番号	03 - 5202 - 5056	
	電子メールアドレス	earth-protection-te@ntt.com	

(2) 工場等のエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び削減の目標

工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	基準排出量	(基) 2,320 tCO <sub>2</sub>	最終年度における排出量	(基) 2,250 tCO <sub>2</sub>	
	報告対象年度における排出量	(基) 2,480 tCO <sub>2</sub>			
工場等における排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	原単位の指標の種類	通信負荷電力量		排出量原単位の単位	tCO <sub>2</sub> / kWh
	基準年度における排出量原単位	(基) 0.607 tCO <sub>2</sub> /kWh	最終年度における排出量原単位	(基) 0.589 tCO <sub>2</sub> /kWh	
	報告対象年度における排出量原単位	(基) 0.931 tCO <sub>2</sub> /kWh			
報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明	<p>&lt;CO<sub>2</sub>排出量/排出量原単位の前年度からの増減率&gt; CO<sub>2</sub>排出量は、前年度に比べて約6.9%増加した。 排出量原単位は、前年度に比べて約53.3%悪化した。</p> <p>&lt;主な増減理由&gt; ●CO<sub>2</sub>排出量 ・電気の使用量は13%削減したが、電力購入先の排出係数が22%上がり排出量が増加したため。(0.000447→0.000457) (増) ・法定点検に伴い、軽油を使用したため。(増)</p> <p>●排出量原単位 ・排出量が増加したのみならず、原単位の指標である通信負荷電力量が基準年度から30%減少したため、結果として排出量原単位は大幅に増加した。</p> <p>&lt;報告対象年度に実施した主な削減対策&gt; ・シーズン前に室外機の洗浄を継続して実施した。</p> <p>&lt;今期の達成見込み&gt; ・より一層の取組により目標達成を目指す。</p>				

- 備考 1 ※印の欄は、記入しないでください。  
 2 □のある欄には、該当する□内にレ印又は■を付してください。  
 3 第1面の1の「主たる事業の業種」の欄には、統計法第28条の規定に基づき、産業に関する分類を定める件(平成25年総務省告示第405号)に定める日本標準産業分類の大分類及び中分類を記入してください。  
 4 報告対象年度における排出量の算定の根拠を明らかにする書類(規則第2条第1号又は第2号該当の事業者にとっては、総括票及び個別票を作成した工場等ごと。)を添付してください。